

ボスニア内戦に対するアメリカの政策決定

—— 介入をめぐるジレンマからNATOの再構築へ ——

阿 部 悠 貴

一、はじめに

ボスニア内戦（一九九二年―一九九五年）はアメリカ国内において「地獄からの問題」（a problem from hell）と形容されることがある。この表現自体はウォーレン・クリストファー国務長官が用いたものであるが（Christopher 1998, p. 344）^{（1）}、この内戦では二〇万人が死亡し、二五〇万人が国内避難民、周辺国への難民となっており、文字通り甚大な被害が生じている。この内戦に関する情報は大西洋を隔てたアメリカ国内においても広く伝わっており、継続して高い関心が寄せられていた。例えば一九九三年八月の世論調査では回答者の八四パーセン

トが、終盤の九五年六月では八五パーセントがこの内戦に関心を持っていると答えていたことが示されている(Sobel 1996, p. 146)。

このような内戦に面した際、アメリカのような国はいかなる行動を取ると予測できるだろうか。ソ連が消滅したことで外部からの制約から自由になり、また国力の面で他を圧倒するこの国の行動を考察することは、介入をめぐる問題の一つの思考実験を提供してくれると考えられる。国際関係論の伝統的な見方であるネオリアリズムに立脚するならば、国家の政策は利害関係によって決まると考えられ、物質的・戦略的利害が含まれているか否かによって介入、不介入は決定されると予想できよう。⁽²⁾ 他方、理念、社会規範といった要因に着目するコンストラクティヴィズムの視点に基づくならば、国家の行動は物質的な利害関係ではなく、社会的な「ふさわしさ」に照らし合わせて決定されると考えられ、もし著しい人道的惨状を無視することに強い批判が投げかけられるのであれば、介入が行われると予想できるであろう。⁽³⁾

これらの予想を元に現実の対応を検討してみたい。まずアメリカの政策決定者は当初、はっきりと(時にあからさまに)バルカン半島での紛争はアメリカの利害に関係していないと明言し、この内戦から距離を取ろうとしていた。この点においてはネオリアリズムに相当する反応が見られたようである。しかしボスニアでの状況が伝えられるにつれ、何もしないでいる政府の対応に批判が徐々に募っていき、アメリカもこの内戦の仲介活動に乗り出すことになった。この不関与から関与への政策転換を説明する上ではコンストラクティヴィズムの方が適しているようである。つまり利害関係がないと言われた内戦になぜ介入することになったのかを説明するには、人道的惨状を「無視すること」がどう論じられたのか、そしてそれがいかなる政治的圧力となったのか考慮することが必要であると考えられる。

しかし次の「どのように対応すべきか」という段階の議論になると、このような人道的な関心が必ずしも具体的な行動には直結しなかった事実が散見される。確かにボスニアでの惨状を無視すべきではないということは声高に主張されていたものの、自国軍隊を派遣すること、深く関与することでベトナム戦争の二の舞になることには強い懸念が表されている。人道的な関心から対応が求められたとしても、具体的な行動が即座に取られていくわけではなく、もちろんのこと軍事介入までが無批判に容認されていたわけではなかったと考える方がより普通の理解であろう。

本稿はこのジレンマに注目し、「一般レベル」と「具体レベル」に分けて考察する。つまり著しい惨状を目の前にすればそれを止めることが一般的に期待されるかもしれないが、具体的にそれをどう行うのかとなると、他の利益と衝突することになり、実行に移すことには困難が伴うのである。それ故、アメリカ政府はこの内戦に対して明確で一貫性のある対応を取ることができなかったのであった。

このジレンマはいかなる帰結をもたらしたのであろうか。本稿はこのことがアメリカに冷戦後のNATO（北大西洋条約機構）の具体的な役割を想起させる上で大きな役割を果たしたという見解を提示する。すなわちたとえ他国の内戦であっても、それが悪化する前に対応することを可能にする国際的体制が整っているのであれば、介入・不介入をめぐる生じるジレンマを回避できるため、国家は国際機構を発展させようと考えられる。別言すれば、人道的な関心は国境を越え、他国の惨状を国内の政策議題に持ち込み、政府が取るべき「ふさわしい行動」を提示するが、そのような問題に対処することは国家本来の役割ではないため、適切な政策が取られることが必ずしも保証されているわけではない。そこで国家は国際機構を発展させることで、そのような（国家の枠を超えた）要請に応じることのできる体制を確立しようとするのではないかと考えられる。本稿はこのことが冷戦後のNATO

Oの方向性に大きな影響を及ぼしたと主張する。

そもそもNATOとは共產主義諸国からの脅威に対抗して形成された軍事同盟であって、その脅威が消滅すれば解消すると考えられており（例えばMearsheimer 1990; Waltz 1993）、ましてその外部で起きるボスニアでの内戦に関与することが当初から予想されていたわけではなかった。にもかかわらずNATOは解消もせず、ボスニア内戦への対応という本来想定されていなかった活動に従事し、その後はこのような類似した紛争に対処できるようになる見解を持っていたのかについて検討することは、内戦への介入と国際機構の発展に関する一つの視点を提示してくれると考える。

本稿の議論は以下の手順で展開される。次の第二節ではボスニア内戦が勃発した際、アメリカ政府はこの内戦をどのように見ていたのかについて考察する。ここでは当時のジョージ・H・W・ブッシュ政権の対応を中心に取り扱う。第三節では次いで発足したビル・クリントン政権の対応について、ならびに第四節では同政権が面した国際面での問題について検討する。第五節ではこのボスニア内戦への介入を通じ、アメリカの政策決定者は冷戦後のNATOに何を期待してその改革を行ったのかを明らかにする。結論部分において全体の議論をまとめるとともに、本稿から導き出せる理論的インプリケーションについて考察する。

二、ボスニア内戦の勃発…ブッシュ政権期の対応

冷戦終結をもたらした一九八九年の東欧での民主化は旧ユーゴスラヴィアにも及び、その内部では各共和国の分離独立をめぐる動きが見られるようになっていく。中でもセルビア系、クロアチア系、ムスリム系の三民族が混在するボスニア・ヘルツェゴヴィナの独立は混迷し、九二年三月以後、「民族浄化」、「ジェノサイド」という言葉を用以て形容されるほどの激しい内戦が繰り広げられることとなった。

この内戦に対して見られた最初のアメリカの反応はネオリアリズムの予想に近いものであった。その理由の大きく三つに分けてまとめることができる。一つは冷戦の終結によるバルカン地域の戦略的重要性の低下、ならびに利益の欠如である。例えばブッシュ政権に参画していたデヴィッド・ゴムパート (Gompert 1996, p. 125) は「まさしくユーゴスラヴィアの連邦制が崩れ出した時、その戦略的重要性は失われつつあった」との見解を示し、同様にジェームズ・ベーカー国務長官も「最も重要なことであるが、湾岸戦争の時とは異なり『ボスニア内戦において』われわれの国益は全く危機に瀕していない」と述べていた (Baker with DeFrank 1995, p. 636)。このような発言は比較的多くのところで散見できる (Western 2002, pp. 119-120; Holbrooke 1999, pp. 25-26. この他 Dalder 2000; Halverson 1996も参照)。言うなれば、ソ連という相手がなくなった後においては、この種の内戦に関与する理由が見当たらなかったのである。

二つ目の理由はこの内戦は数百年、千年を超える民族的、宗教的な対立に根ざすもので、国際社会が介入を行っ

たとしても解決できないという認識である。⁽⁴⁾例えばユーゴスラヴィア大使の経歴を持つローレンス・イーグルバーガー國務副長官の「私は既に三万八〇〇〇回も言ってきたことであるが…、この悲劇は外部から何かできるものではない。いい加減みんなこのことを理解してもいい頃だ」という発言は典型的なものである。⁽⁵⁾こういった認識はブッシュ大統領はじめ、ベーカー國務長官、ディック・チェイニー国防長官、ブレント・スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官らも示していた。⁽⁶⁾加えて当時は一九八四年に発表された「ワインバーガー・ドクトリン」、そしてコリン・パウエル統合参謀本部長が一九九〇年に提示した「パウエル・ドクトリン」の影響を色濃く残しており、その中ではアメリカの軍事行動は明確な利益が確認でき、そのための手段も明確に定義できる時に最終手段として用いられるべきであると論じられていた。すなわち「利益」が不明確で、「解決が難しい民族紛争の対応という」「手段」も不明確なボスニア内戦に足を踏み入れることは疑問視されていたのであった。事実、パウエルは「アメリカ兵はグローバルなゲーム・ボードの上で玩具の兵隊のように配置されるものではない」と述べ、安易な軍事行動に批判的な姿勢を示している (Powell with Persico 1995, p. 576)。

そして三点目はボスニア内戦が起きたタイミングは決して介入を促すような時機ではなかったことである。この内戦が勃発する前年の一九九一年には湾岸戦争、その後はサダム・フセイン政権によるクルド人への攻撃、および難民の流出にアメリカは対応していた。これだけではなく一九九一年とはソ連の崩壊に面した年でもあった。このことについて(最後のユーゴスラヴィア大使となった)ウォーレン・ジンマーマンが「大国であろうと一つ以上の危機に同時に対応することには困難が伴う」と述べているように (Zimmerman 1999, p. 137)、「この時はアメリカにとって決して余裕のある状態ではなかったのである。さらに言えば、たとえその余裕があったとしても、旧ユーゴスラヴィアという旧共產圏の地に踏み入れればソ連(ロシア)のナショナリストを刺激する懸念もあり (Simms

2002, p. 53)、「ソ連の平和的解体に焦点を当てること」の方が優先順位は高かったのである (Baker with DeFrank 1995, p. 637)。

これに比してヨーロッパでは、当時のEC議長国であったルクセンブルクのジャック・ポース外相がボスニア内戦をアメリカの時間ではなく「欧州の時間 (the hour of Europe)」であると呼んでいたように、多くの国がこの内戦を政治協力を深化させる機会として捉え、積極的に対応していた。実際、EC諸国は早くから和平交渉を開始し (Gow 1997, p. 80)、九二年六月にボスニア内部に国連保護軍 (UNPROFOR) が展開されると、イギリス、フランスはその大部分を構成する部隊を派遣している。⁽⁹⁾ そのためスーザン・ウッドワード (Woodward 1995, p. 158) が「アメリカの政策決定者はその資源、部隊をもちや重要な戦略的利益のない地に費やすことに乗り気ではなかったため、ヨーロッパ諸国のイニシアティブは多くの点でアメリカの立場に適していた」と述べるように、ヨーロッパ諸国の態度はむしろ「安堵」を持って迎えられていた。⁽¹⁰⁾

従って、内戦初期においてアメリカ政府は(1)利害関係の欠如、(2)解決困難な民族紛争という認識、(3)他の外交問題に忙殺されていたことから、ボスニア内戦には不介入の姿勢を示していた。その結果、対応はヨーロッパ諸国に委ねられることになったのである。

にもかかわらず、アメリカ政府のボスニア内戦への関与は徐々に増えていく。その原因となったのはメディアを通じてこの内戦の惨状が伝えられるにつれ、対応を求める国内からの圧力が増加していったことに関係しているようである。⁽¹¹⁾ その勢いは一九九二年八月にセルビア勢力が組織した強制収容所が発見された時に非常に大きなものとなっている。とりわけ頻繁に用いられた言葉が(この内戦において生み出された)「民族浄化 (ethnic cleansing)」であった。例えば早い時期から『ニューヨーク・タイムズ』は「われわれの時代の恥」と題した記事で民族浄化が

行われている現状を取り上げ、別の記事では国際社会は「第二次世界大戦に至った悲劇的な間違いから何か学んだということを示す必要がある」と論じ、対応を促している⁽¹³⁾。また『ワシントン・ポスト』の社説では「おぞましい映像と薄気味悪さを思い起こさせる報告がボスニア内戦から溢れてきている——それはナチスの時代を思い起こさせるものである」と述べ、別の社説では「大統領、あなたは時間を失いつつある。しかしあなたには「次の大統領選であなただけ」投票すべき理由を示す最後のチャンスがあり、われわれはそれを待っているのだ」と言って迅速な行動を求めている⁽¹⁵⁾。またブッシュ政権に抗議し、「ユーゴスラビアの危機に効果的でなく、むしろ逆効果でもある政権の対応を良心に基づいて支持することはできない」と言って国務省を辞職したジョージ・ケニー（外交問題担当）の記事を掲載したのもこの新聞であった⁽¹⁶⁾。ケニーは「われわれの時代における融和政策」と題された記事の中で、「この内戦について知れば知るほど、世論の圧力が大きくなると分かっているので、政府はボスニアで起きている恐ろしい事実を知ろうとしない」と言って批判を展開している⁽¹⁷⁾。

議会においてボスニアでの惨状が頻繁に取り上げられるようになったのもこの頃であった。例えば「民族浄化は道義的観点から嫌悪感を催す」もので、この内戦への対応は「冷戦後の世界にとつての決定的なテストだ」（ディビット・ポーレン上院議員・民主党）といった声が挙げられるようになっていく⁽¹⁸⁾。このような対応を求める声は共和党、民主党を問わず発せられており、「はつきりしていることは「スロボダン・ミロシェヴィッチ」「セルビア共和国大統領」の殺人的暴威を止めるために行動が取られなければならないということである」（ボブ・ドール上院議員・共和党）といった意見や、ボスニアでの状況は「アメリカ人としての価値に忠実であることが試されている」（ジョー・リーバーマン上院議員・民主党）といった発言が見られるようになっていく⁽²⁰⁾。

この時、国内の議論において「奇妙な同盟 (an odd coalition)」が形成されている⁽²¹⁾。それはいわゆる「タカ派」

と呼ばれる人々、いわゆる「ハト派」と呼ばれる人々が共にアメリカの軍事介入を主張していたことである。前者は通常、人道問題よりも国家間のパワー・ポリティクスに重きを置く傾向があるが、今回はボスニアでの惨状を鑑みて軍事介入を主張し、他方、後者は通常、軍事力行使には抵抗感を示す傾向があるが、人道的理由からアメリカの軍事介入を求めている。例えば前者ではロナルド・レーガン前大統領、ヘンリー・キッシンジャー元國務長官、ジョージ・シュルツ元國務長官、そして現職ではボブ・ドール上院議員らが挙げられ、後者ではこの問題に早くから取り組んでいたフランク・マクロスキー下院議員などが相当していた。特に彼についてはサマンサ・パワーの著書で詳細に紹介されているが (Power 2007, pp. 298-300) 、ベトナム戦争に反対し、湾岸戦争では反対票を直接投じた経歴を持っていた。⁽²³⁾

加えて、社会においても対応を求める声が挙げられている。特にボスニアでの「強制収容所」が第二次世界大戦におけるユダヤ人への迫害を想起させたこともあり、アメリカ・ユダヤ人委員会 (American Jewish Committee) は「死のキャンプを止めよ」と題した公開文書を『ニューヨーク・タイムズ』に掲載し、アメリカの直接的な関与を求めている。⁽²⁴⁾ そして何よりも決定的であったのが民主党のクリントン大統領候補がこの問題を積極的に取り上げ、ブッシュ政権の対応を批判したことであった。例えばABCのニュース番組が両者の政策を比較する特集を組んだことはその表れであろうが (Western 2002, p. 127) 、これにより不可避的に大きな政治的なテーマとなっていた。

こうしたことからブッシュ大統領もボスニア内戦における「民族浄化という野蛮な政策」を非難し、「セルビア勢力への報復、必要ならば軍事部隊によって守られた人道支援」を行うことを表明している。この態度の変化は「ボスニアから伝えられる残虐行為への対応を求め、膨れつつある国内の政治的圧力に素早く反応した」結果であ

ると説明されている。⁽²⁵⁾ 実際、これまで軍事的関与には消極的だった国内世論にも変化が見られ、ボスニア内戦への空爆実施に反対が四五パーセント（九二年七月）から三三パーセント（同年八月）へと減少し、賛成が三五パーセントから五三パーセントへと上昇している（Power 2007, p. 276より引用）。

こうしてボスニア内戦はアメリカの政策議題の中に取り込まれていくことになった。前半で考察したように、不介入を選択すべき要因が整っていたことを考えるならば、ボスニアでの惨状に対応を求める圧力が政府の態度の変化を引き起こしたことは十分に考えられよう。事実、ボスニア内戦の和平交渉を担ったリチャード・ホルブルック国務次官補が「最終的にアメリカに行動を取らせることになった動機は道義的、人道的な理由であった」と述べているが（Holbrooke 1999, p. 361）、この点がアメリカの介入を説明する上で無視できない要因であったと言える。そうである。

三、介入・不介入をめぐる議論…クリントン政権期の対応

(1) 「巻き込まれ」の恐れと「不関与」への批判

一九九三年にクリントン大統領が誕生し、政権は共和党から民主党へと移る。先に論じたようにクリントンは候補者時代にボスニア問題を大きく取り上げ、ブッシュ政権の消極的な姿勢を強く批判していた。しかし「選挙後、この問題について何も言っていない」と評され、大統領就任後には自らも「アメリカは当事者の一員としてこの紛争に…巻き込まれるべきではない」と発言し、慎重な姿勢を見せるようになる。⁽²⁷⁾ 悲惨な状況を目の当たりにすれば

何らかの対応を取ることが主張されるかもしれないが、現実にはいかなる政策を取るべきかとなると、当然のこと、自国兵士が派遣され、他国の紛争に巻き込まれていくことが歓迎されていたわけではなかった。そのため、具体的な行動を取ることができなくなる問題が生じたのであった。

ボスニア内戦が広く取り上げられる中においても、アメリカの関与に懸念を示す意見は存在していた。それはベトナム戦争、レバノン内戦を引き合いに出しながら慎重な姿勢を求めるものであり、例えばアーネスト・ホリングス上院議員（民主党）は民族浄化への「憤りを共有する」としながらも、「もしわれわれがベトナム戦争から何か学んだのであれば、悲劇への道、泥沼化への道は善意によって用意されたということである」と述べ、安易な介入によってもたらされる危険を喚起している。⁽²⁸⁾ またジョン・マケイン上院議員（共和党）もベトナム戦争でも、レバノン内戦でも、「アメリカ国民と議会の圧倒的多数の支持」は次第に「消えていった」ように、「世論の気まぐれに流されてはならない」と述べ、アメリカの関与に否定的な意見を表明している。⁽²⁹⁾

従って、ボスニアでの惨状が憤りを催すものであることに合意があったとしても、「他国」の紛争に巻き込まれていくことはまた別の問題として存在していたのであった。特にアメリカでは自国兵に死者が出ることに軍事文化（military culture）と呼ばれるほどの強い抵抗感があると指摘されているように、⁽³⁰⁾ 軍事的関与が強まっていくことは新たな論争の火種を撒くことであった。加えて同時期の一九九三年一〇月、ソマリアでアメリカ兵一八名が被害され、その死体が引きずられる映像が世界に流れた事件が起きたことでこの傾向は一層強化されたようである。この事件自体はボスニア内戦と直接関係のない文脈で起きた出来事であるが、クリントン政権はその後、ソマリアからの撤退を決定し、さらに冷戦後の平和維持活動への参加を大きく見直すことになっている。⁽³¹⁾ 議会でも「もしボスニア内戦の解決を強要するような平和維持活動部隊を送るならば、多くの犠牲を伴うと予想する。そうなれば確

実にもう一つのソマリア、もう一つレバノンになるであろう」と論じられているように、⁽³²⁾ 巻き込まれることへの懸念はより強いものになったようである。

その一方、ボスニア内戦への積極的対応を求める圧力も依然として存在していた。先に言及したマクロスキー下院議員は継続して活動しており、民主党の議員でありながら同政権のクリストファー國務長官の対応を不十分と批判し、その解任を要求している (Power 2007, p. 321)。またドール (共和党)、バイデン (民主党) らの上院議員もボスニアへの空爆の必要性を強く訴えていた (Daalder 2000, p. 14; Power 2007, p. 312)。

このような圧力は議会の介入派の議員によるものだけではなかった。明確な政策を打ち出せないクリントン政権への批判は國務省内部からも発せられ、一九九三年七月からは「國務省の歴史における最大の辞職の波」(Power 2007, p. 315) が押し寄せることになる。先述したジョージ・ケニーが既に前年八月に辞任していたが、九三年七月にマーシャル・ハリス (ボスニア担当)、八月にジョン・ウェスターン (情報分析担当)、ステイブン・ウォーカー (クロアチア担当) が連続して國務省を去っている。例えばハリスは辞職理由を「ジェノサイドに対して何も行動しようとしていない國務省には従事することができない」(Power 2007, p. 313より引用) と説明している。そしてこの後、ブッシュ政権期にユーゴスラヴィア大使の職から難民局長として召還されたジンマーマンも、クリントン政権の対応に抗議して九四年に辞職している。⁽³³⁾ こうした一連の辞職劇は政権批判のための十分な材料を提供することになったことは容易に想像できよう。

こうしたことからクリントン政権の対応は「動揺、ならびにアメリカは何をすべきかをめぐる議論で数年間を費やした後、今となつては明確な政策はなかったことを認めなければならない」と評されている。⁽³⁴⁾ なぜ明確な政策を取ることができなかったのかと言えば、ボスニア内戦での惨状に対処すること、しかし紛争に巻き込まれるべきで

はないことが同時に求められたことに起因するであろう。実はこの問題は早くから指摘されていた。例えばジョン・グレン上院議員（民主党）は一九九二年八月に「ボスニアで起きている残虐行為に怒りを覚えるアメリカの人々が『軍事的に』コミットすることに準備できているとは全く思えない。だからといって介入の可能性に警鐘を鳴らすことが、もはやこの問題はお手上げだということでも、この悲劇には何もできないと結論付けることを意味しているわけでもない。私はこの間を行く中道 (middle ground) があると信じ、また大統領が…この中道を遂行することと信じる」と述べている。⁽⁴⁵⁾しかし、この「中道」とは介入と不介入を同時に行うようなもので、実質不可能なものであった。

また世論においてもこのことが典型的に示されている。一九九三年五月の段階で、ボスニア内戦の状況を継続して把握していると答えた回答者が六九パーセントであったように（うち「非常に詳細に」は一七パーセント、「かなり詳細に」は五二パーセント）、確かに世論の関心は高かったと言えそうである。しかし次の「ある人たちはアメリカの空爆に賛成であるが、その理由は何だと思うか」という問いに、六三パーセントの回答者が残虐行為を止めるための「道義的な義務感」という選択肢を妥当なものとして選び（うち「非常に該当する」は一七パーセント、「よく該当する」は四六パーセント）、他方「ある人たちはアメリカの空爆に反対であるが、その理由は何だと思うか」という問いには、七三パーセントが「それはアメリカ兵が殺されたり、負傷したりするから」という選択肢を妥当なものとして選び（うち「非常に該当する」は三六パーセント、「よく該当する」は三七パーセント）、さらに七一パーセントが「空爆を行えば地上軍の派遣に至るから」（うち「非常に該当する」は三〇パーセント、「よく該当する」は四一パーセント）という選択肢を選んでいた。⁽⁴⁶⁾すなわち、空爆に賛成すること、反対することそれぞれに十分な理由があると考えられていたのである。

クリントン政権が抱えていた問題とはまさにこの両方を同時に満たすことが求められていたことであった。ここに広く「一般的に」ふさわしいと考えられる要望を実現しようとする、「具体的な」行動において他の利益と抵触するジレンマを見ることができよう。しかしその過程にいかなる問題が存在しようとも政策は「結果」で判断されるため、「旧ユーゴスラヴィアにおけるアメリカの政策は道義的にも政治的にも破綻したままである」（ロバート・バーード上院議員・民主党）と評されることになったのである。⁽³⁷⁾

(2) 「武器禁輸解除と空爆」政策という帰結

ボスニア内戦に対するアメリカの介入を唱えた人々であっても、その主張を詳細に見てみると、実は求めていたのは空爆までであったことが分かる。マクロスキー下院議員のような介入派の人物であっても地上軍の派遣には反対であった。⁽³⁸⁾ 代わりに何が議論されたかという点、ムスリム系住民への激しい攻撃を行っていたセルビア勢力に空爆を行い、その民族浄化を抑えるというものであった。他方、介入に反対する人々も全く冷淡に何もすべきではないと言っていたわけではなく、地上軍の派遣を伴わないこのような形での関与には賛成であった。

こうしたことから両者の意見はある一点に収斂していくことになる。それは「武器禁輸解除と空爆（Lift and Strike Policy）」というものであった。まずこの議論はボスニア内戦勃発以前の一九九一年に遡り、旧ユーゴスラヴィアで分離独立の動きが活発になり、武力衝突も見られるようになってくると、国連安全保障理事会は全土への武器禁輸を決定していた。しかし「ユーゴスラヴィアの殆ど全ての兵器工場がセルビア共和国内にあったため」、ボスニア内戦において武器は同じ民族のセルビア勢力に譲渡されており、この禁輸は実質、同勢力への「贈り物であった」と言われている（Holbrooke 1999, p. 30）。⁽³⁹⁾ そのため他勢力、中でもムスリム勢力は自衛の武器すら十

分に備わっておらず、セルビア勢力の激しい攻撃に晒されていた。そこでこの国連の武器禁輸を解除 (lift) してムスリム勢力に自衛のための武器を与えること、その後にセルビア勢力に対して空爆 (strike) を行い、地域内の軍事的均衡を作り出し、和平交渉の席に着かせるということが主張されていたのであった。

この政策はアメリカ議会にて大きな支持を得ることになった。特に一九九四年の中間選挙で上下両院の過半数を共和党が占める分割政府となつて以後は激しさがさらに増している。そしてこの急先鋒であつたのが上院で多数党院内総務となつたドール上院議員であつた (Daalder 2000, p. 31)。

しかしクリントン大統領はこの政策に決して同意することはなかつた (大統領選挙「期間中」はこの政策を支持していたにもかかわらずである)¹⁰⁾。その理由は何であつたのかというと、大統領が面したもう一つの問題、具体的には「武器禁輸解除と空爆」に反対するイギリス、フランスとの対立を抱えていたためであつた。次節ではこの点に関して考察していく。

四、スエズ危機以来最大的外交対立へ

上記で考察したアメリカの「武器禁輸解除と空爆」政策であるが、ヨーロッパ諸国は以下の文脈から反対していた。先述したようにヨーロッパ諸国は「欧州の時間」の名の下、ボスニア内戦に積極的に関わっており、九二年半ばから展開された国連保護軍 (UNPROFOR) に自国軍隊を派遣していた。またその間、ボスニア全土を民族ごとに十分割する「バンス・オーエン和平案」をはじめ、国連と共に様々な和平案を提示してきた。これに対しア

メロカはヨーロッパ諸国の交渉が頓挫すればアメリカが本格的に関与せざるを得なくなることから、その活動を支援していた。しかしヨーロッパ諸国の交渉は非軍事をベースにしたものであったため、紛争当事者に合意を履行させるだけの強制力が伴わず、その停滞が明らかになると、次第にアメリカ国内では軍事的アプローチの「禁輸解除と空爆」政策が唱えられるようになったのであった。

しかし、この政策はヨーロッパ諸国にとっては全く別のことを意味した。イギリス、フランスはそれぞれ合計三六〇〇名、六七〇〇名の部隊をボスニア現地のUNPROFORに送っており、しかもこの活動は平和維持活動であったため、派遣された要員は軽武装であった。それ故、もし武器禁輸が解除されるのであれば現地勢力に武器が流入して自国兵士に危険が及ぶこと、さらに空爆が行われるのであれば彼らがその報復対象になる危険があった。

このことからヨーロッパ諸国は非常に激しく反対し、例えばイギリスのマルコム・リフキン国防大臣は「イギリス兵士は国際社会によって提供された武器によって殺されることになるであろう」と述べて強く反対の意を表している。またジョン・メイジャー首相が禁輸解除が実施されるならば「自身の政府が崩壊するであろう」と述べたと⁽¹¹⁾言われるように、イギリス政府の議論は強い反対論で統一されていた。このことはフランスも同様で、フランソワ・ミッテラン大統領も「セルビア勢力の報復は現地で国連傘下にいるフランス部隊にあまりに大きな危険を突き付けるものだ」と言い、イギリスと歩調を揃えていた(Christopher 1998, p. 346)。

しかしアメリカ議会は、武器禁輸により現地のムスリム勢力は自衛すら出来ない状況にあることから、これは(自衛権を認めた)「国連憲章第五条に違反する」(ダーク・ケンプソン上院議員・共和党)と言って一層激しくその解除を要求している。⁽¹²⁾ またリーバーマン上院議員も「禁輸解除を待つ間にボスニアの人々は苦しみ、死を被りつつ、最低限の日常生活も破壊されたままの状態で包囲攻撃に晒され続けている」と述べ、同様の意を表明して

いる。⁽⁴⁴⁾ クリントン政権内にもこの方針に賛成の閣僚もおり、とりわけマデレーン・オルブライト国連大使、アンソニー・レイク国家安全保障問題担当大統領補佐官らはヨーロッパ側、特にイギリス政府の態度を強く批判していた(例え⁽⁴⁵⁾ Daalder 2000, pp. 8 and 13)。

クリントン政権はこの状況を打開すべく、国連のUNPROFORを一度撤退させ、その上で空爆を実施することをヨーロッパ諸国と交渉していた。しかしイギリス、フランスはUNPROFORの撤退により人道支援は停止し、さらに内戦が激化することから拒否している。それどころか両国政府は「地上軍を派遣せずにセルビア勢力に強政策を主張するアメリカの姿勢を『偽善』だと言って非難」している。⁽⁴⁶⁾ その結果、アメリカとヨーロッパ諸国との関係、中でもイギリスとの関係は「スエズ危機以来最大の外交対立」と形容されるまでに悪化している(Daalder 2000, p. 32)。⁽⁴⁶⁾ 例えば国連安全保障理事会におけるオルブライト国連大使とデービッド・ハンネイイギリス国連大使の度重なる対立、『ワシントン・ポスト』に掲載されたクリントン大統領、クリストファー國務長官のイギリスに向けられた非難、⁽⁴⁷⁾ パウエル統合参謀本部議長とイギリス空軍大将のピーター・ハーディング卿の衝突(一九九三年四月)、(ボスニア問題で渡英した)ドール上院議員とリフキンド・イギリス国防大臣の対立(一九九四年一月)などその例は多数見ることが出来る(Daalder 2000, Ch. 1; Simms 2002, Ch. 3 参照)。この対立の深刻さは「NATO自体がボスニア内戦をめぐる不一致によりばらばらに分解しかねない」と懸念されるほどのものであり(Daalder 2000, p. 7)、また「ボスニアでの失敗が示しているのは…この同盟はまだ重要なのかという問いである」とまで言われるようになっていく。⁽⁴⁸⁾

国際関係論のオーソドックスな理解に従うならば、アメリカのような覇権国と呼ばれるほどに十分な資源を持つ国であれば、他国に対して絶大な影響力を行使できると考えられている。⁽⁴⁹⁾ しかし、この時譲歩したのはむしろアメ

リカの方であった。例えば一九九四年に武器支援をボスニアのムスリム勢力に行う法案が上院にて五〇対五〇のタイブレークとなった際、議長のアール・ゴア副大統領は反対票を投じて阻止している。⁽⁵⁰⁾ また九五年八月には国連の武器禁輸へのアメリカの参加を終わらせる法案が上院では六九対二九で通過、下院では二九八対一二八で通過した時、クリントン大統領はこれに拒否権を発動している (Daalder 2000, p. 63)。

さらに実際の軍事行動においてもアメリカが譲歩している。これまでアメリカ、ヨーロッパ諸国は対立を抱えつつも (九四年二月に起きたセルビア勢力によるボスニアのサラエボの市場への攻撃に対する制裁を皮切りに) NATO による限定的な空爆を行ってきた。しかし、そのたびに現地に駐留する部隊への報復が問題となっている。特に九四年十一月の空爆では直後に四三名のイギリス兵が人質として拘束されたため、⁽⁵²⁾ 空爆の継続・中止をめぐる欧米間で意見が対立していたが、最終的にレイク大統領補佐官が (この時包囲攻撃に晒されていたボスニアの街の) 「ビハチの陥落を防ぐために NATO が空爆を行うことは大西洋同盟間の軋轢を強めるだけである」と進言したように、アメリカは空爆の取り止めに応じている。⁽⁵³⁾

こうした背景から政府が明確な政策を取ることができなかったため、ジェシー・ヘルムズ上院議員 (共和党) といった「武器禁輸解除と空爆」政策を主張する側からは、「空虚な脅し、空洞の最後通牒、恥ずべき政策の二転三転により、アメリカの信頼性は削ぎ落とされた」と批判されている。⁽⁵⁴⁾ しかし、仮に議会の要望通りの政策が実施されたらどうなっていたのであろうか。恐らくクリントン大統領が反論していたように、「単独での武器禁輸解除」はアメリカ「単独の責任」を作り出し、この内戦に直接的に関与せざるを得なくなっていたであろう。⁽⁵⁵⁾ ではこのような議会の突き上げは何であったのかというと、例えばアイヴオ・ダールダー (Daalder 2000, p. 63) は「もちろん、議会の動きはボスニア内戦解決のための明確なロードマップを何ら提供していなかった。それはむしろ不満

の表れ、またボスニアの人々が自衛という道義的な権利を有するのだという信念の表れであった」と説明している。従って「武器禁輸の解除と空爆」の実現可能性そのものよりも、政府に対する「不満の表れ」がこのような形で噴出したと見ることは不可能ではなであろう。

実際、クリントン大統領は記者からボスニア内戦は「大統領になって以来最も重要な外交問題ではあるが、あなたは優柔不断だとみなされている。：ボスニア問題のように最良の行動が見当たらない状況に置かれることは不満が溜まるものではないか」と問われた際、「全くその通りである。批判する殆どの人がより良い代案を持っているわけではない。そしてその多くは代案すらも持っていない」と答えている。⁽⁵⁶⁾これに示されるように、この問題は誰も最適な解決策を持っていないわけではないが、解決できなければ批判されるというものであった。

ただこのように対応が行き詰った背景には政府がコントロールしえない問題も含まれていた。クリントン大統領も「自分が大統領に就任した時、国連の部隊が既に現地に展開していた」と述べているが、この状況は国際的な共同歩調が最初から取られなかったことに起因する問題でもあった。つまり「平和維持活動」が展開される中、NATOの空爆という「強制外交」を実施することは実質不可能なことであった。⁽⁵⁸⁾加えて、仮にNATO加盟国内で空爆実施に合意できたとしても、UNPROFORの活動を担う国連事務総長（またはその特別代表）の許可を必要としたため、場合によってはその決定が覆るといふ、いわゆる「二重のカギ (Dual Key)」問題が発生し、二つの国際機構が競合する事態も起きている。⁽⁵⁹⁾言うなれば国際的にも体制が整っていなかったのである。次節では、このようなボスニア内戦全体を通じてアメリカの政策決定者はいかなる安全保障体制を模索するようになったのかについて検討する。

五、冷戦後のNATOの再構築に関する議論…アメリカの見解

(1) 内戦終結に向けた最終段階

一九九五年一月から四ヶ月間の休戦協定が失効した後、ボスニアでは再び武力衝突は激化し始めた。そこでNATOは（ボスニア領内に国連が定めた「安全地域」への攻撃を行った）セルビア勢力への制裁としてその兵器庫に空爆を行うが、同勢力はその報復として三五〇名のUNPROFOR要員を「人間の盾」として拘束する。これを受けてイギリス、フランスなどは「緊急対応部隊（Rapid Reaction Force: RRF）」の創設を決定し、UNPROFOR保護のために派遣している。

クリントン大統領はこのRRFを支援するため一七〇万ドルの援助を行っているが、そこにはアメリカ独自の理由もあったようである。この頃、UNPROFORの撤退が現実味を帯びて語られるようになってきており、その際には八万二〇〇〇人のNATO軍が展開して防衛にあたる「OPPLAN 40104」という計画がその「内部」で進行していた。それによればアメリカが二万五〇〇〇人を提供することになっており、もし実施されるならば（アメリカの拒否が計画全体、ならびにNATOの信頼性に及ぼす影響を鑑みて）、地上軍が「自動的に」（Holbrooke 1999, p. 66; Daalder 2000, p. 48）送られることが避けられない状況にあった。そのため（UNPROFORの撤退を要求していたアメリカではあったが）撤退は必ずしも望ましいものではなくていたのであった。

そして九五年七月には第二次世界大戦以後のヨーロッパで最大の悲劇と呼ばれる「スレブレニツァの虐殺」が起

きる。約八〇〇〇名が殺害された事件の衝撃は大きく、国際的にも大規模な軍事介入の必要性が議論されるようになっていった。また隣国クロアチアでは長らく内戦が膠着状態にあったが、同国政府がセルビア系住民の支配地域を急襲する事件が同じ月に起きている。このことはセルビア勢力が初めて受けた打撃だったこともあり、ボスニア領内における戦況にも影響が生じた。その後、八月末から三週間に亘るNATOの空爆が実施され、現地の武装勢力間に軍事均衡が形成されている。これを機にアメリカは和平交渉を主導し、最終的に一月に Dayton 和平合意が成立して内戦は終結している。

この内戦を通じ、NATOの役割は大きく変容し、本来、ソ連の脅威に対抗して形成されたこの国際機構は、その「外部」で起きる「民族紛争」への対応に従事することになったのであった。この冷戦後のNATOにアメリカはいかなる考えを持っていたのかについて最後に検討してみたい。

(2) ボスニア内戦からNATOの新しい役割の形成へ

内戦終結に向けたNATOの軍事行動はもちろんのこと、そこに至るまでのヨーロッパ諸国との意見調整、ならびに紛争当事者との和平交渉においてアメリカが果たした役割は不可欠なものであった（例えば Daalder 2000, Chs. 3-4; Holbrooke 1999, Chs. 5-7を参照）。しかしボスニア内戦全体を振り返って考えるならば、このような形でNATOが関与していくことは始めから予想されていたわけではなかった。これまで考察してきたように、ボスニア内戦をめぐる欧米間には「スエズ危機」以上と言われるほどの大きな亀裂が生じたのであった。しかもこの交渉に携わっていたホルブルック国務次官補によれば、「本当の」スエズ危機（一九五六年）の場合はソ連という共通の敵が存在したため同盟国間の対立には「歯止めが利いた」が、それがなくなった今回のケースは「大西洋

間の関係に深刻な打撃を与え、「NATOという機構そのものを危険に晒した」のであった (Holbrooke 1999, p. 361)。

同様にNATOに対しても多くの批判が向けられていた。例えばボスニア内戦に何も行動できない様子を見て、「四五年の歴史を持つNATOは：明確な敵がない世界でその役割をまだ探している途中である」といったように⁽⁶¹⁾、またNATOが「ボスニア内戦のような地域紛争に有効に対処できるという希望は今となっては幻想だったようである」といったように論じられていた。⁽⁶²⁾この認識は政権側においても同じで、クリストファー・國務長官は深刻化する欧米間の対立を前にして、「ヨーロッパ、ならびにアメリカでは多く人が冷戦後の時代にNATOに役割はあるのかと疑問視していた」と述べている (Christopher 1998, p. 358)。

このNATOをなぜアメリカは改革しようと思ったのであろうか。その可能性の一つは、例えばヴェロニカ・キッチン (Kitchen 2009) が論じたように、ボスニア内戦の惨状が人権、民主主義、法の支配といった基本的価値への挑戦であったことから、それに対応すべくNATOの改革が行われたという説明である。これまで見てきたように、この視点は「介入」を説明する上では不可欠だと思われる。つまり、離れた地で起き、しかもアメリカの物質的な利益に影響を及ぼすことのなかった内戦に関与するようになった点を説明するには、このような根本理由を考慮しなければならないであろう。

しかしアメリカがNATOの「改革」を望んだ具体的な理由は十分に説明できないと考える。もしこの説明が正しいのであれば、「人権、民主主義、法の支配」への挑戦と言われるものであれば何でも「介入するため」にNATOの改革が行われたということになる。しかし、これまで考察してきたように、たとえ介入が必要と認識されたとしても、現実に対応する段になると「巻き込まれる恐れ」が付きまとうため、明確な行動が取れなくなる

のであった。実際、このジェレンマは継続したままであった。 Dayton 合意の実施のため N A T O 軍を中心にした和平履行部隊 (Implementation Force: IFOR) がボスニアに展開され、アメリカもこれに約二万人の部隊を送ることになるが、和平合意成立後で、一年という期限を設けた平和維持活動であったにもかかわらず、議会からその承認を得ることは決して容易ではなかった。⁽⁸³⁾

従って自国の軍隊を派遣することへの抵抗感を抱えながら、人道上の危機に適切に対応することが求められていたのであった。このジェレンマこそが N A T O の改革を推進する要因であったのではないだろうか。つまり、もし著しい人道的な惨状に早期に対応できる国際的な体制が整っているのであれば、介入をめぐって生じるジェレンマを回避できるため、このことが N A T O を改革することのインセンティブになっていったのではないかと考えられる。

例えばクリントン大統領はボスニア内戦終結直後、「N A T O がヨーロッパ安全保障の根幹である」とした上で、「われわれは将来のボスニア内戦を防ぐための努力をしなければならない。そして新しく誕生した自由な国が自由な市場経済を持った民主主義国に移行すること、またその国の自由を確保することを手助けするような体制 (structure) を作らなければならない」と発言しているが、これに見るように主眼が置かれているのは介入するための体制ではなく、民主化移行期の不安定な状態から紛争が発生するのを未然に防ぐということ、つまり「将来のボスニア内戦を防ぐ」ための体制が必要だということであった。同様にホルブルック国務次官補も「これからもボスニアのようなケースが出てくるかもしれないが、その際は外部からの早期の関与が効果的で、またアメリカのリーダーシップが求められるであろう」と述べ (傍点追加、Holbrooke 1999, p. 372)、紛争が悪化する前に対応することの必要性に言及している。それ故、ストローブ・タルボット国務副長官 (Talbot, 1995, p. 28) は「旧ユーゴスラヴィアにおける悲劇の教訓とは N A T O を不名誉なまま引退させることではなくバルカン半島で起きたよう

な暴力に着実に對抗する能力を発展させることである」と述べているのであろう。

現実に行われたNATOの改革も域外で起きる緊急事態への危機管理を目的としたものであった。例えば一九九四年、ブリュッセルでの首脳会議において決定された統合共同任務部隊 (Combined Joint Task Force: CJTF) という構想は、アメリカが関与を望まない紛争に対し、ヨーロッパ諸国のみでNATOの軍事インフラを利用することを可能にしようとするものであり、またそれは「複合的な任務を効率的に行うことを目的」としたものであった (Yost 1998, p. 204; de Wijk 1997, p. 128)。従って実際の改革は加盟国間の政策調整を目的とし、むしろ機能的側面に重きが置かれていたことが分かる。

人道的な惨状に面した際、「一般的」なレベルにおいて規範的な観点から何か対応を取るべきことが求められるかもしれないが、「具体的」なレベルにおいて紛争に巻き込まれることの恐れが付随するため、政策のジレンマが生じることになるのである。これを回避するために早期対応を可能にする国際的な体制が求められ、具体的なNATOの改革を通じていったのである。本稿はこのような経路を通じて形成される国際的な安全保障のガバナンス・メカニズムをボスニア内戦に対するアメリカの対応から考察した。

六、おわりに

ヘンリー・キッシンジャー (一九九六年、二一―二二頁) によればアメリカ外交にはセオドア・ルーズベルトに代表される現実主義的傾向と、ウッドロー・ウィルソンに代表される理想主義的傾向の二つの伝統があるという。⁶⁶⁾

この傾向をボスニア内戦のケースに当てはめるならば、一方はこの内戦に巻き込まれていくことで真のアメリカの国益が失われるという不介入の主張に見られ、他方は人道的な惨劇に目を瞑ることはアメリカの理念に反することから介入を求める主張に見ることができよう。キッシンジャーが言うようにこれらの傾向はそれぞれの歴史を持つものであり、どちらの主張にも相応の根拠があるのである。それ故、この両者を同時に満たすことが求められ、ジレンマが引き起こされるのである。

本稿はこのジレンマに着目し、アメリカが冷戦後のNATOにいかなる役割を求めるようになったのかを検討した。ボスニア内戦が勃発した当初、アメリカ政府は戦略的重要性が著しく低下したとみなされた地域の民族紛争に深入りすることを避け、不関与の姿勢を取っていた。しかしその惨状がメディアを通じて伝わってくると、政府に対する批判が増加していき、徐々に関与を深めていく。ただ他国の紛争に巻き込まれることを歓迎する声が存在するとは考えにくいように、アメリカ兵を派遣せずはこの問題を解決することが求められていたのであった。そのため、政府は明確な姿勢を打ち出すことができなかった。さらに外交面でも大きな亀裂を抱えることになった。アメリカ国内では国連により発動された武器禁輸を解除することで、この内戦において不利な立場にあったムスリム勢力に装備を与え、その上でNATOによる空爆を実施することが主張されていたが、現地に平和維持部隊を展開していたヨーロッパ諸国からの激しい反発に遭い、欧米関係は深刻なまでに悪化する事態になっている。

こうしたことから、ボスニア内戦終結後、アメリカの政策決定者の間からはNATOの新たな役割として、その域外で起きる緊急事態に有効に対処するための機能を拡充させようとする見解が聞かれるようになる。それは紛争が悪化する前に早期に対応できる体制を整えることで、介入をめぐって生じるジレンマを回避しようとするものであり、また各国ごとの異なった対応が対立を引き起こさぬよう、統一の体制を整えようとするものであった。本稿

はこのことが冷戦終結後のNATOの改革における一つの要因になっていったことを検討した。

つまり規範意識は国境を越え、離れた他国の内部で起きる人道的な惨状への対応を政策議題の中に持ち込むのである。しかしそのような「外国の内戦」に対応することは本来、国家の役割とは考えられてこなかったため、なぜ自国兵士がそこで殺されなければならないのかという伝統的な利害と齟齬を来たことになるのである。同様に国際的にも統一したアプローチは準備されていないため、見解の相違が大きな対立を引き起こすことにもなるのである。そこでこのような問題に応じる紛争処理機能が模索され、具体的には早期対応、紛争予防を可能にするNATOの改革が模索されたのであった。

この点を国際関係論の理論的観点から考察してみたい。確かにボスニア内戦の惨状が「介入」を促し、その結果、NATOの「改革」も行われたという議論を想定することもできよう。オーソドックスなコンストラクティヴィズムの見方ではこのように人道問題への関心という規範的要素が国際機構の発展を促すという直線的な理解に基づいて論じられることが多かった⁶⁶⁾。しかし現実は一たびアメリカの介入が開始されると、今度は巻き込まれる恐れが生じ、介入はスムーズに行われたわけではなく、ましてアメリカの政策決定者もあらゆる人道的惨状に介入することを望んでNATOの改革を進めようとしたわけではなかった。そうではなく介入が行われる際に生じるジレンマを避けるべく、早期対応を可能にする機能が模索され、NATOの改革が求められていったのであった。すなわち規範意識が国境を越えて広がることで、従来からある他の利益との衝突を引き起こし、それを調整するようなガバナンス機能が必要になってくるのである。それ故、国家は国際機構を発展させようとするのであり、これを通じて規範の影響は国際機構の中に取り込まれて行くのである。本稿の議論は規範の影響が国際機構に流れていく点を、それが引き起こすジレンマに注目して考察した。

最後に本稿が何を説明していないのかについて触れておきたい。本稿が考察したのはボスニア内戦を通じ、アメリカが冷戦後のNATOをいかなる理由から改革しようとしたのかという点までで、NATO全体でどのような合意がなされ、実際に改革が行われたのかという点を説明するものではない。たとえ同盟のシニアリーダーとは言え、その方向性は全体の決定を通じて形成されるのであるため、他の加盟国がいかなる見解を持っていたのか、また全体の決定に反映されていたのかを詳細に検討していく必要がある。このことについては今後の課題としたい。

参考文献

- Asmus, Ronald D., *Opening NATO's Door: How the Alliance Remade Itself for a New Era*, New York: Columbia University Press, 2002.
- Baker, James A. III with DeFrank, Thomas M., *The Politics of Diplomacy: Revolution, War, and Peace*, 1989-1992, New York: G.P. Putnam, 1995.
- Christopher, Warren, *In The Stream of History: Shaping Foreign Policy for a New Era*, Stanford, CA: Stanford University Press, 1998.
- Daalder, Ivo H., *Getting to Dayton: The Making of America's Bosnia Policy*, Washington D. C.: Brookings Institution Press, 2000.
- Finnemore, Martha, *The Purpose of Intervention: Changing Beliefs about the Use of Force*, Ithaca: Cornell University Press, 2003.
- Finnemore, Martha and Sikkink, Kathryn, 'International Norm Dynamics and Political Change',

- International Organization, 52 (4), 1998, pp. 887-917.
- Gompet, David C., 'The United States and Yugoslavia's Wars', in Ullman, Richard H. (ed.), *The World and Yugoslavia's Wars*, New York: Council on Foreign Relations, 1996, pp. 122-144.
- Gow, James, 'British Perspectives', in Danchev, Alex and Halverson, Thomas (eds.) *International Perspectives on the Yugoslav Conflict*, London: Macmillan, 1996, pp. 1-28.
- Gow, James, *Triumph of the Lack of Will: International Diplomacy and the Yugoslav War*, London: Hurst & Co., 1997.
- Holbrooke, Richard C., *To End a War*, New York: Modern Library, 1999.
- Halverson, Thomas, 'American Perspectives', in Danchev, Alex and Halverson, Thomas (eds.) *International Perspectives on the Yugoslav Conflict*, London: Macmillan, 1996, pp. 1-28.
- Kitchen, Veronica M., 'Argument and Identity Change in the Atlantic Security Community', *Security Dialogue*, 40 (1), 2009, pp. 95-114.
- Malcolm, Noel, Bosnia: *A Short History*, New York: New York University Press, 1994.
- Mearsheimer, John J., 'Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War', *International Security*, 15 (1), 1990, pp. 5-57.
- Morgenthau, Hans J., 'To Intervene or Not to Intervene', *Foreign Affairs*, 45 (3), 1967, pp. 425-436.
- Powell, Colin L., with Persico, Joseph E., *My American Journey*, New York: Random House, 1995.
- Power, Samantha, *"A Problem from Hell": America and the Age of Genocide*, New York: Harper

- Perennial, 2007.
- Sharp, Jane M. O., *Honest Broker or Perfidious Albion?: British Policy in Former Yugoslavia*, London: Institute for Public Policy Research, 1997.
- Simms, Brendan, *Unfinest Hour: Britain and the Destruction of Bosnia*, London: the Penguin Press, 2002.
- Sobel, Richard, 'U.S. and European Attitudes toward Intervention in the Former Yugoslavia,' in Ullman, Richard H. (ed.), *The World and Yugoslavia's Wars*, New York: Council on Foreign Relations, 1996, pp. 145-81.
- Talbott, Strobe, 'Why NATO Should Grow', *New York Review of Books*, 10 August, 1995, pp. 27-30.
- Walt, Stephen M., 'Why Alliances Endure or Collapse?', *Survival*, 39 (1), 1997, pp. 156-79.
- Waltz, Kenneth N., 'The Emerging Structure of International Politics', *International Security*, 18 (2), 1993, pp. 44-79.
- Western, Jon, 'Source of Humanitarian Intervention: Beliefs, Information and Advocacy in the U.S. Decisions on Somalia and Bosnia', *International Security*, 26 (4), 2002, pp. 112-42.
- De Wijk, Rob, *NATO on the Brink of the New Millennium: the Battle for Consensus*, London: Brassay, 1997.
- Woodward, Susan L. *Balkan Tragedy: Chaos and Destruction after the Cold War*, Washington D.C.: Brookings Institution, 1995.
- Zimmermann, Warren, *Origins of a Catastrophe: Yugoslavia and its Destroyers*, New York: Times Books,

阿部悠貴「『ニュー・レーバー』政権による Kosovo 紛争への介入…ボスニア紛争をめぐるイギリス労働党の議論とその影響に注目して」『上智ヨーロッパ研究』第二号、二〇〇九年、五一―七三頁。
ヘンリー・A・キッシンジャー（岡崎久彦監訳）『外交（上）』日本経済新聞社、一九九六年。

註

- (1) また（後にオバマ政権で国連大使を務める）サマンサ・パワー（Power 2007）はこの表現を自らの著書のタイトルとしている。
- (2) このような観点から介入を論じた古典的な文献ではMorgenthau 1967.
- (3) この視点に関しては例えばFinemore 2003.
- (4) ただしこの「認識」はボスニア内戦を理解する上で正しいわけではなく、この内戦の本質は歴史的な民族・宗教対立よりも、ナショナリスト政治家による扇動、これを反映したメディアの影響が大きかったと指摘されている（Holbrooke 1999, pp. 23-24; Malcolm 1994, p. 252; Zimmermann 1999, p. 121）。
- (5) この発言は多く引用されている。Holbrooke 1999, p. 23; Power 2007, pp. 282-283. 原典はMark Danner, 'Clinton, The UN, and the Bosnia Disaster', *The New York Review of Books*, 18 December 1997.
- (6) 以下に示される見解はWestern 2002, p. 133; Holbrooke 1999, pp. 25-26; Power 2007, p. 250を参照した。

- (7) 例えば(後にクリントン政権で国防長官になる)ウィリアム・コエンは上院議員時代にワインバーガー・ドクトリンを直接引用し、介入の危険性について議会に述べた。Senator William Cohen (R-ME) in S12015, 102nd Congress, 10 August 1992.
- (8) Annika Savill, Donald Macintyre and Andrew Marshall, 'EC dispatches peace mission to Belgrade', *The Independent*, 29 June 1991.
- (9) なおイギリスとフランスでは温度差があり、イギリスの見解は「民族紛争の泥沼」に巻き込まれることを恐れていたことなど、アメリカに類似した点が見られた。しかし、そのような政府の態度に批判が向けられるにつれ、徐々に関与が増えることになっている。イギリスの対応に関しては阿部「二〇〇九年を参照」。
- (10) リチャード・パール元国防次官補の発言 (Simms 2002, p. 54より引用)。⁷ 他 Baker with DeFrank 1995, p. 637を参照。
- (11) ボスニア内戦の情報の流入に関しては Western 2002, p. 127; Power 2007, p. 276; Holbrooke 1999, p. 36などを参照。
- (12) 'Shame in Our Time, in Bosnia', *The New York Times*, 21 May 1992.
- (13) 'Milosevic Isn't Hitler. But..', *The New York Times*, 4 August 1992.
- (14) 'Atrocity in Bosnia', *The Washington Post*, 3 August 1992.
- (15) 'Four More What?', *The Washington Post*, 17 August 1992.
- (16) 上の発言は Don Oberdorfer, 'U.S. Aide Resigns Over Balkan Policy; Administration's Handling of Civil War Decried as "Ineffective"', *The Washington Post*, 26 August, 1992.
- (17) George D. Kenney, 'Bosnia - Appeasement in Our Time', *The Washington Post*, 30 August 1992.

- (8) Senator David L. Boren (D-OK) in S13540, 102nd Congress, 15 September 1992.
- (9) Senator Bob Dole (R-KS) in S8872, 102nd Congress, 25 June 1992.
- (10) Joe Lieberman (D-CT) in S11406, 102nd Congress, 4 August 1992. 堀' Steny Hoyer, (D-MD-5) in E1779, 102nd Congress, 11 June 1992.
- (11) Jason Vest, 'Battle Cry of the Anti-War Congressman: Frank McCloskey was against U.S. Involvement in Iraq, but He's Seen the People of Bosnia', *The Washington Post*, 19 February 19, 1994.
- (12) Anthony Lewis, 'Abroad at Home: Pressure on Serbia', *The New York Times*, 18 December 1992; Elaine Sciolino, 'Clinton Urges Stronger U.S. Stand On Enforcing Bosnia Flight Ban', *The New York Times*, 12 December 1992.
- (13) 堀' ステンニー・ホイヤード院議員' ニービン・キートン院議員が答へた質問' Vest, *op.cit.*
- (14) 'Stop the Death Camps: An Open Letter to World Leaders', *The New York Times*, 5 August 1992.
- (15) Don Oberdorfer, 'Bush Shifts Toward Force to Aid Bosnia', *The Washington Post*, 7 August 1992.
- (16) Elaine Sciolino, 'Bush Asks France and Britain to Back Force of Monitors in Kosovo', *The New York Times*, 25 November 25 1992.
- (17) 一九九三年四月十三日の記者会見の発言' 出典は 'Excerpts From President Clinton's News Conference', *The Washington Post*, 24 April 1993.
- (18) Senator Ernest Hollings (D-SC) in S12227, 102nd Congress, 11 August 1992.
- (19) Senator John McCain (R-AZ) in S11998, 102nd Congress, 10 August 1992. 同種の発言をしたのは堀' Bob Inglis

- (R-SC-4) in H2433, 103rd Congress, 12 May 1993.
- (30) William Drozdiak, 'U.S. and Europe In Serious Rift Over Bosnia War; Allies Resent GIs' Absence As Americans Call for Action', *The Washington Post*, 27 November 1994.
- (31) 『ユエリニ國チヤ河津ニ繼繼ニ』 Paul Lewis, 'Final Reluctant Peacekeepers: Many U.N. Members Reconsider Role in Conflicts', *The New York Times*, 12 December 1993後編。
- (32) Robert C. Byrd (D-WV) in S5614, 103rd Congress, 12 May 1994.
- (33) John M. Goshko, 'Diplomat Quits: Bosnia Rift Hinted', *The Washington Post*, 7 January 1994.
- (34) Senator Kay B. Hutchinson (R-TX) in S14843, 104th Congress, 10 October 1995.
- (35) Senator John H. Glenn, Jr. (D-OH) in S12285, 102nd Congress, 11 August 1992.
- (36) *The Gallup Poll Monthly*, May 1993, p. 13.
- (37) Senator Robert C. Byrd (D-WV) in S5612, 103rd Congress, 12 May 1994.
- (38) Jason Vest, *op.cit.*
- (39) 『キリシキヲ見越シ』セルビア共和国が内戦の拡大防止を名目に全土への武器禁輸を要求したと言われている (Sharp 1997, p. 40; Gow 1996, pp. 93-94)。
- (40) Elaine Sciolino, 'Clinton Urges Stronger U.S. Stand on Enforcing Bosnia Flight Ban', *The New York Times*, 12 December 1992.
- (41) *Hansard*, 29 April 1993, col. 1246.
- (42) Christopher 1998, p. 346. 『ユエリAnn Devroy and R. Jeffrey Smith, 'Bosnia-excessive rhetoric had haunting

echo', *The Washington Post*, 17 October 1993.

- (43) Senator Dirk Kempthorne (R-ID) in S5621, 103rd Congress, 12 May 1994.
- (44) Senator Joe Lieberman (D-CT) in S11224, 104th Congress, 2 August 1995.
- (45) Charles Forrest, 'The Coward's Way Out', *The Washington Post*, 12 December 1994.
- (46) アメリカ側の新聞記事やウェブサイトを挙げる例で、John Darnnton, 'British Worry that U.S. is Slighting Them Now', *The New York Times*, 4 February 1994; Craig R. Whitney, 'Final Clash on Bosnia Creates Strain in NATO', *The New York Times*, 26 November 1994; William Drozdiak, 'U.S. and Europe In Serious Rift Over Bosnia War; Allies Resent GIs' Absence As Americans Call for Action', *The Washington Post*, 27 November 1994.
- (47) Ann Devroy, R. Jeffrey Smith, 'BOSNIA: Excessive Rhetoric Had Haunting Echo', *The Washington Post*, 17 October 1993.
- (48) Henry Kissinger, 'Expand NATO Now', *The Washington Post*, 19 December 1994.
- (49) 同盟内における覇権国の影響に関する例で、Walt 1997を参照。
- (50) Tom Rhodes and Tim Judah, 'Gore casting vote keeps Bosnian arms ban in place', *The Times*, 2 July 1994.
- (51) 'Statement on Vetoing Legislation To Lift the Arms Embargo Against Bosnia August 11, 1995', in The American Presidency Project. 大統領のスピーチ、記者会見など全つの発言が記録されている。カリフォルニア大学サンタバーバラ校のThe American Presidency Projectのアーカイブ (<http://www.presidency.ucsb.edu/index.php>) から入手。以下、The American Presidency Projectの表記を用いる。

- (12) Chuck Sudetic, 'Conflict in the Balkans: the Hostages: Bosnian Serbs Set Free 43 U.N. Troops Held Hostage', *The New York Times*, 1 December 1994. ㉒' De Wijk 1997, p. 111 ㉒総註。
- (13) Daalder 2000, p. 33 ㉒㉓㉔。㉕㉖Michael R. Gordon, 'U.S. In Shift, Gives Up Its Talk Of Tough Action Against Serbs', *The New York Times*, 29 November 1994 ㉒総註。
- (14) Senator Jesse Helms (R-NC) in S5617, 103rd Congress, 12 May 1994.
- (15) 'Message to the Senate Returning Without Approval the Bosnia and Herzegovina Self-Defense Act of 1995 August 11, 1995', in The American Presidency Project.
- (16) 'Interview with Bob Edwards and Mara Liasson of National Public Radio', 7 August 1995, in The American Presidency Project. Also see, 'Interview With Gavin Esler of the British Broadcasting Corporation', 27 May 1994, in The American Presidency Project.
- (17) 'Interview on MTV's "Enough is Enough" Forum', 19 April 1994, in The American Presidency Project.
- (18) ㉒㉓㉔㉕㉖一般的に広く指摘されているが、㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿' Conflict In The Balkans: The Policy Colliding Missions', *The New York Times*, 4 December 1994.
- (19) ㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿Daalder 2000, pp. 22-23.
- (20) 'Memorandum on Assistance to the United Nations Rapid Reaction Force in Bosnia August 3, 1995', in The American Presidency Project.
- (21) Ruth Marcus, John F. Harris, 'Behind U.S. Policy Shift on Bosnia: Strains in NATO', *The Washington Post*, 5 December 1994.

- (62) 'Conflict In The Balkans: the Policy Colliding Missions - a special report; U.S. and Bosnia: How a Policy Changed', *The New York Times*, 4 December 1994.
- (63) 列強Norman Kempster and Elizabeth Shogren, 'Clinton to Consult Congress on Deployment: Balkans: President says he will seek approval before sending troops to Bosnia, but only after peace agreement - based on U.S. participation - is reached', *The Los Angeles Times*, 21 October 1995.
- (64) 'Remarks to the Conference on Security and Cooperation in Europe in Budapest, Hungary December 5, 1994', in *The American Presidency Project*.
- (65) Holbrooke 1999, p. 369以下の部分を同様に引用している。
- (66) Kitchen 2009の他「社会規範が国際機構に取り込まれていく点を包括的に論じたものとしてFinnemore and Sikkink 1998.